

## 函館市医療・介護連携推進協議会 令和3年度第2回会議

日時：令和4年3月28日（月）19：00～

場所：医師会健診検査センター3階 大会議室  
および ウェブ

### 【次第】

#### 1 開 会

#### 2 議 事

##### ○ 報告事項

(1) 医療・介護連携における ID-Link の普及に向けた動きについて

##### ○ 協議事項

(1) 令和4年度 函館市医療・介護連携支援センター事業内容（案）について

#### 3 その他

(1) ほくと・ななえ医療・介護連携支援センターの業務報告について

#### 4 閉 会

### 【配布資料】

- 1 医療・介護連携における ID-Link の普及に向けた動き
  - 2 令和4年度 函館市医療・介護連携支援センター事業内容（案）
  - 2-2 令和4年度 多職種連携研修計画（案）
  - 3 ほくと・ななえ医療・介護連携支援センター業務報告（令和3年度）
- 参考資料 福祉拠点の開設に関するお知らせ

# 函館市医療・介護連携推進協議会 顧問・委員名簿

R4.3.28

(敬称略)

## ( 顧問 )

分野	所属団体	職名	氏名	勤務先
医療	公益社団法人 函館市医師会	会長	ホンマ サトシ 本間 哲	医療法人社団 本間眼科医院
	一般社団法人 函館歯科医師会	会長	サワキ タケン 澤木 健	澤木歯科医院
	一般社団法人 函館薬剤師会	会長	クマカワ マサキ 熊川 雅樹	あおい薬局 松風店
行政	函館市病院局	局長	ウジケ ヨシヒト 氏家 良人	函館市病院局

※ウェブ参加

※ウェブ参加

※欠席

## ( 委員 )

(敬称略)

分野	所属団体	職名	氏名	勤務先
医療	公益社団法人 函館市医師会	副会長	オンムラ ヒロキ 恩村 宏樹	医療法人社団 恩村内科医院
	一般社団法人 函館歯科医師会	副会長	スズキ マサシ 鈴木 均史	ホワイト歯科クリニック
	一般社団法人 函館薬剤師会	常務理事	ミズコシ ヒデミチ 水越 英通	はこだて調剤薬局 昭和店
	公益社団法人 北海道看護協会 道南南支部	支部長	キタムラ カズヒロ 北村 和宏	社会医療法人 高橋病院
	道南在宅ケア研究会	幹事	オカダ シンゴ 岡田 晋吾	医療法人社団 守一会 北美原クリニック
	函館地域医療連携実務者協議会	世話人	サキノ テルヒロ 崎野 輝彦	函館市病院局
	一般社団法人 北海道医療ソーシャルワーカー協会 南支部	支部長	アベ アヤコ 阿部 綾子	函館脳神経外科病院
介護	函館市居宅介護支援事業所連絡協議会	会長	ワタベ ヨシヒト 渡部 良仁	居宅介護支援事業所 アニー
	函館市地域包括支援センター連絡協議会	会長	コスギ あゆみ 小杉 あゆみ	函館市地域包括支援センター西堀
	函館市訪問リハビリテーション連絡協議会	会計	テラダ マサヒロ 寺田 昌弘	社会医療法人 仁生会 西堀病院
	道南訪問看護ステーション連絡協議会		ホサカ アケミ 保坂 明美	株式会社トラントユイット 訪問看護ステーション フレンズ
	道南地区老人福祉施設協議会	会長	サイトウ タダフミ 齋藤 禎史	介護老人福祉施設シンフォニー
行政	函館市保健福祉部	部長	オオイズミ ジン 大泉 潤	函館市

※ウェブ参加

## ( オブザーバー ) ※ 対面参加

函館市医師会事務局 北斗市 ほくと・ななえ医療・介護連携支援センター

## ( オブザーバー ) ※ ウェブ参加

函館歯科医師会事務局 函館薬剤師会事務局 情報共有ツール有識者 七飯町

## ( 事務局等 ) ※ 対面参加

函館市保健福祉部 市立函館保健所 函館市医療・介護連携支援センター

## ○医療・介護連携におけるID-Linkの普及に向けた動き

### 1 ワーキンググループの設置

市内の医療機関や介護事業所等へのID-Linkの普及にあたり、ID-Linkの活用による医療と介護の連携が活発に行われるよう働きかけていくため、障壁となり得る課題を抽出し、ID-Linkの適切な運用のあり方を検討することを目的として、医療・介護連携支援センターのネットワークを活用し、ワーキンググループ（名称：医療・介護連携ID-Link活用推進ワーキンググループ、以下「WG」とする。）が設置された。

なお、当WGで整理したルールの導入や取組みの実施等にあたっては、特定非営利活動法人 道南地域医療連携協議会（道南MedIka）と連携して取組みを進めることとする。

#### <医療・介護連携ID-Link活用推進ワーキンググループ 構成メンバー（所属先50音順，敬称略）>

所 属	氏 名
株式会社エスイーシー	高村 智恵
株式会社トラントユイット 訪問看護ステーション フレンズ	保坂 明美
市立函館病院 医療連携担当課	崎野 輝彦，越野 雅人，小久保 昌弘
社会医療法人 高橋病院	滝沢 礼子，石井 義人
社会福祉法人 函館厚生院 函館中央病院	亀谷 博志
社会福祉法人 函館厚生院 地域包括支援センターたかおか	松野 陽
函館市医療・介護連携支援センター	佐藤 静，近藤 純香
函館市保健福祉部 地域包括ケア推進課	相澤 浩行，栗田 美緒子

### 2 WGの開催状況等

日 付	場所等	内 容
令和4年1月19日	市立函館病院	【第1回WGの開催】 課題の抽出を目的とした，モデルケースの選定と試験運用の実施について検討。
1月31日	書 面	【第88回メディカ運営委員会の開催】 本市の医療・介護連携におけるID-Linkの活用の推進，WGの設置について報告。
2月 2日	ウェブ	【第2回WGの開催】 社会医療法人 高橋病院の高橋肇理事長から「地域をつなげるICTのあり方」と題し、「医療・介護間に横たわる情報連携の現状と課題」をテーマにご講義いただく。
2月28日	書 面	【第89回メディカ運営委員会の開催】 市立函館病院，高橋病院，訪問看護ステーションフレンズの3者による試験運用の実施を承認。
3月 9日	ウェブ	【第3回WGの開催】 課題の抽出を目的とした試験運用の実施にあたり，試験運用の期間や，運用のイメージ等について協議。

# 令和4年度 函館市医療・介護連携支援センター事業内容（案）

事業項目	具体的な内容	協議・取組の所管
<b>ア 地域の医療・介護の資源の把握</b>		
○ ホームページの活用促進および充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般市民へのホームページ活用方法等の周知</li> <li>・医療・介護関係者への周知，データ掲載促進</li> <li>・コラム等にて，認定看護師，栄養ケアステーション，在宅歯科医療連携室スタッフ等の専門職を紹介</li> </ul>	医療・介護連携支援センター
○ 『在宅医療・介護連携マップ』の機能向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マップの情報の充実更新（年1回）</li> <li>・マップデータの広域拡大</li> <li>・専門職を対象としたアンケート調査の実施および分析を行い，新たな掲載項目等を検討</li> </ul>	医療・介護連携支援センター
<b>イ 医療・介護関係者の情報共有の支援</b>		
○ 『はこだて医療・介護連携サマリー』の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター主催研修会等にて医療・介護関係者にサマリーの活用方法を周知</li> <li>・新規立ち上げ機関（事業所）および団体に所属していない機関（事業所）あてにサマリー等を郵送</li> </ul>	情報共有ツール作業部会
○ 『はこだて医療・介護連携サマリー』のモニタリング，更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サマリーについてのアンケート調査を年2回（7月，1月）実施・分析し，部会においてサマリーの更新を検討</li> </ul>	
○ 各種マニュアルの整備・更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サマリーQ &amp; Aの充実更新・ホームページに掲載</li> <li>・各種マニュアルの更新</li> <li>・サマリー修正後，必要に応じて更新</li> </ul>	
○ ICT活用に向けての取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の医療機関や介護事業所の導入事例等の情報収集</li> <li>・医療と介護の連携における，ID-Linkの適切な運用のあり方（サマリー活用含む）の検討及び介護事業所等への周知</li> </ul>	
<b>ウ 医療・介護連携に関する相談支援</b>		
○ 総合相談窓口の体制の強化および周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援のスキルの向上に繋がる各種研修会への参加（道南医学会，北海道病院学会，相談員研修等）</li> <li>・窓口の周知，広報活動</li> <li>・医療・介護関係機関（事業所）等へのリーフレット配置依頼</li> </ul>	医療・介護連携支援センター
○ 相談対応の標準化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター内相談対応指針，フォーマット等の修正更新（フロー，マニュアル，情報の整理等）および日報管理の機能向上の検討・実施</li> <li>・相談分析を行い，地域の課題を抽出</li> </ul>	医療・介護連携支援センター
<b>エ 市民への普及啓発</b>		
○ 医療・介護連携支援センターの取り組みに関する周知活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者大学や町会，老人福祉センターへの出前講座等の実施および各種イベントへの参画</li> <li>・センターのリーフレット配布</li> </ul>	医療・介護連携支援センター

<b>オ 医療・介護関係者の研修</b>		
○ 研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相互理解、連携強化、多職種連携の専門性の向上を目的とした各種研修会の企画・実施（詳細は資料2-2を参照）</li> <li>・人材育成を目的とした各種研修会への教員・学生の参加促進</li> <li>・次年度の研修計画素案を作成し、部会で協議・確定</li> </ul>	多職種連携研修作業部会
○ 研修情報の一元化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各職能団体から研修情報を収集し、ホームページへ掲載（随時）</li> </ul>	
○ 研修会のコーディネート等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者が研修開催を希望する場合に講師を紹介する等のコーディネートを実施</li> </ul>	
<b>カ 切れ目のない医療・介護の提供体制の構築</b>		
○ 入退院支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『はこだて入退院支援連携ガイド』のアンケート調査を年1回（11月）実施・分析し分科会において協議</li> <li>・センター主催の研修会等において医療・介護関係者へガイドをPR</li> <li>・入退院支援連携強化研修会（ガイド編）の開催</li> </ul>	退院支援分科会
○ 急変時対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急変時対応空床情報システムの利用状況を把握し検証を行い、必要に応じて実務者と協議</li> <li>・急変時対応システムデータの管理・更新作業（毎週）</li> <li>・介護施設等の急変時対応の現状と課題を把握し、課題解決に向けた『急変時対応研修会（仮）』等を開催</li> <li>・市民および介護関係者への急変時対応シートの周知</li> <li>・消防本部との意見交換による急変時対応シートの更新検討</li> </ul>	急変時対応分科会 （急変時対応実務者会議）
○ 看取り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設看取りに関する事例報告形式の研修会等の開催を検討</li> <li>・在宅看取りに関するアンケート調査から抽出された課題に対し対応策を検討</li> <li>・MOPN（南渡島地域包括緩和ケアネットワーク）が開催する講演会等への参加</li> <li>・出前講座等にて、ACPの考え方の普及</li> </ul>	医療・介護連携支援センター
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『看取りガイド（仮）』の作成</li> </ul>	退院支援分科会
○ 日常の療養支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『はこだて療養支援のしおり』のアンケート調査を年1回（11月）実施・分析し分科会において協議</li> <li>・センター主催の研修会等において医療・介護関係者へしおりをPR</li> </ul>	退院支援分科会
<b>キ その他</b>		
○ 医療・介護関係者への医療・介護連携支援センターの取り組みの周知（「顔の見える関係」の構築）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護関係者へのセンターの周知</li> <li>・他市町の事業の取り組みとの協働</li> </ul>	医療・介護連携支援センター

## 【令和4年度 多職種連携研修計画】（案）

目的（テーマ）	内容	形式				定員	時期
		規模（会場）	形態	対象者	レベル		
（1）相互理解の促進	① 医療関係者向け研修 『退院後の在宅生活を送る上での環境整備について（仮）』 講師：未定	ウェブ	動画研修	医療関係者 (介護関係者も参加可能)	初級～中級	—	令和4年7月頃
	② 介護関係者向け研修 『嚥下機能を踏まえた注意点、リハビリについて（仮）』 講師：未定	ウェブ	動画研修	介護関係者 (医療関係者も参加可能)	初級～中級	—	令和4年10月頃
	③ オープンカンファレンス	中規模	対話体験（事例報告）	医療・介護関係者	初級～上級	100名程度	随時
	④ 研修会等コーディネート 各関係団体窓口一覧の内容変更の有無を確認	—	—	—	—	—	令和4年6月頃
（2）連携強化	① 連携強化 ・第7回函館市医療・介護連携多職種研修会 『8050問題の事例を通じ、多職種連携の必要性を考える ～医療と福祉の連携と協働を強化するために～（仮）』	大規模 (国際ホテル)	シンポジウム・GW	医療・介護関係者	中級～上級	200名程度	令和4年9月10日 (土) 14時～17時
	② 入退院支援 『はこだて入退院支援連携ガイド』活用促進研修会 『入退院支援連携強化研修会』 ※各団体・機関との共催,退院支援分科会・情報共有ツール作業部会との協働	小規模	事例検討・GW	実務者	中級～上級	—	随時
	③ 急変時対応（急変時対応分科会実務者会議主催） 『急変時対応研修会（仮）』	中規模	シンポジウム	医療・介護関係者	中級～上級	100名程度	未定
（3）多職種連携の 専門性の向上	函館市における多職種連携への理解の促進 ※各団体・各機関との共催	小規模	座学講義 講師：センター職員	医療・介護関係者	初級～中級	30名程度	随時
（4）人材育成	センター主催研修会への見学参加 ※各医療・介護系の学校への案内	ウェブ	動画にて講義	医療・介護学生 (教員)	未経験者	数名	随時

※ 新型コロナウイルスの感染状況等により、研修会の開催の有無、または開催の時期や方法等が変更となる場合があります。

## ○ほくと・ななえ医療・介護連携支援センター業務報告（令和3年度）

### 1 医療・介護連携に関する相談支援

- 新規相談件数 15件（延べ件数 41件） ※令和4年1月末現在

### 2 切れ目のない医療・介護の提供体制の構築

- 「はこだて入退院支援連携ガイド ほくと・ななえ v e r」を作成、函館市医療・介護連携支援センターホームページ内で公開したほか、「ほくと・ななえ 医療・介護連携支援センター説明会（令和3年7月29日開催）」において周知
- 「急変時対応シート」の活用に向けて、南渡島消防本部・北斗消防署・北斗消防署北分署・七飯消防署へ周知

### 3 地域の医療・介護の資源の把握

- 北斗市、七飯町の医療機関・介護事業所へ機能等（診療科や往診の対応状況、介護サービスの提供内容など）を把握するための調査の実施
- 医療・介護連携マップにて、北斗市・七飯町の医療機関・介護事業所情報、在宅医療実施医療機関一覧、入院医療機関一覧の掲載

### 4 医療・介護関係者の情報共有の支援

- 「はこだて医療・介護連携サマリー」の周知・活用を図るため、研修会を開催（動画公開 令和4年2月15日～3月6日）

### 5 医療・介護関係者の研修

- 「第6回 函館市医療・介護連携多職種研修会」案内配布・周知  
※函館市医療・介護連携支援センター主催  
（オンライン開催 令和3年10月16日）
- ほくと・ななえ 医療・介護連携多職種研修会  
（動画公開 令和3年11月1日～21日）
- 「在宅医療・介護について考えよう i n 函館・北斗・七飯」  
※函館市医療・介護連携支援センターと共催  
（動画公開 令和3年12月17日～19日）

### 6 住民への普及啓発

- センターを紹介するリーフレットの作成（2,000部）、北斗市役所・七飯町役場・地域包括支援センター等の関係先への配布
- 函館新聞・介護新聞へのセンター紹介記事の掲載

令和4年(2022年)4月1日から

## 福祉拠点として『地域包括支援センター』は生まれ変わります!!

～ 高齢者の相談窓口から、世代を問わない困りごとを抱える人の相談窓口へ～

### 福祉拠点を設置する目的

近年、核家族化の進行、ひとり親家庭の増加などにより、家庭の力が弱まるとともに、地域の共同体による支援力も低下してきている状況の中、高齢の親がひきこもり状態にある中高年の子を支える中で、経済的な困窮や地域からの孤立により、生活が立ち行かなくなる8050問題や、親の介護と子の育児が同時に進行するダブルケア問題のように、世帯単位で複数分野の問題を抱えていたり、様々な問題が絡み合って複雑化することにより、制度の狭間に置かれ、支援を受けられないケースや本人や家族がどこに相談をしてよいのか分からないようなケースも増加してきております。

函館市では、このような問題に対応するため、公的機関をはじめとする既存の窓口と連携し、各種制度や社会資源に柔軟に繋ぎ、個人・家族が直面する困難に適切に対処する「福祉拠点」を令和4年4月から設置し、市民がより身近な場所で、世代を問わず包括的な相談・支援を受けられる体制を整え、地域で支える福祉の実現を図ることといたしました。

### 福祉拠点の仕組み ～福祉拠点として拡充される地域包括支援センター～

福祉拠点とは、市内10か所の地域包括支援センターのすべてに自立相談支援機関を併設し、多機能型の地域包括支援センターとするものです。

自立相談支援機関とは、生活困窮者自立支援制度の中心的な事業である自立相談支援事業を行う機関で、生活保護に至る前の段階から、経済的な問題のほか、ひきこもり等の社会的な孤立も含めた生活全般に関する困りごとに幅広く対応する相談窓口で、包括的、継続的な支援を特徴とし、地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目標としているものです。

### なぜ介護保険制度と生活困窮者自立支援制度の分野を組み合わせたのか

高齢者を対象として長年支援にあたってきた介護保険法に基づく「地域包括支援センター」と、困窮者支援を通じた地域共生社会の実現に向けた地域づくりを基本理念とし、生活困窮者自立支援法に基づく全世代を対象として支援を行う「自立相談支援機関」を組み合わせることで、8050問題やダブルケア問題などへの包括的かつ早期の対応が可能となります。

また、障がい分野や児童虐待など、より専門性の高い支援については、急迫性等を踏まえ、相談を受けた福祉拠点の職員が、関係機関に速やかに報告するなど、既存の相談拠点との連携を強化することが重要であると考えております。

### 地域の方が気軽に立ち寄れる工夫

各福祉拠点では、困りごとを抱えていても自ら相談することが困難な方の発見や、地域における支え手としての連携が期待される民生委員・児童委員や町会関係者の方々が、気軽に立ち寄り、福祉拠点職員との情報交換や相談を日常的に行えるよう工夫しておりますが、これには、困りごとが深刻化する前に早期に対応することや、支え手となる方も孤立させることなく福祉拠点がしっかりと支えるという狙いが込められております。

### 福祉拠点として地域包括支援センターと関係者や市民が共に支える

福祉拠点が地域の皆様から頼りにされ、その役割を十分に果たせるかどうかは、福祉拠点を中心として、困りごとを抱えた地域住民のほか、その把握や支援に携わるすべての関係者が、これまで以上にお互いを支え合うことや、支援のネットワークを強化することが鍵となります。

福祉拠点として整備される新しい地域包括支援センターを気軽に利用いただけるよう、市民の皆様と共に支え合う関係づくりに取り組んでまいります。

# ～福祉拠点として拡充される地域包括支援センター～

